

平成 26 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	26K13	氏名	佐藤 将宏
研究主題 —副主題—	学校の組織力向上に関する一考察 —校内研究の効果的な活用を通して—		
所属校	荒川区立第五峡田小学校	派遣先	東京学芸大学教職大学院

項目	内容
I 研究の目的	<p>今日的な教育課題と言われる子供たちの学力・体力低下、いじめ、不登校、学級崩壊、保護者とのトラブルや社会のニーズへの対応などは、教職員個々人の力量を向上させることのみならず、組織としての関わりの中で対応・解決していく必要があると言われている。また、学校の教育目標や学校経営方針の実現には組織としての取組が必要不可欠である。東京都教育委員会も「教員が身に付けるべき4つの力」の一つとして「学校運営力・組織貢献力」を掲げ、組織として学校の教育力を高める重要性を訴えている。</p> <p>バーナードはまた、組織を成立させるための必要かつ十分な条件として、①共通目的、②貢献意欲、③コミュニケーション、という三要素を挙げている。この三要素から学校を組織として捉え直すと、組織が機能するためには、教職員が教育目標や学校経営方針、教育課題を共通理解し、その目標達成や課題解決に向けて自ら協力、貢献しようという意欲をもち、それに向けて教職員が積極的にコミュニケーションを図ることが必要である。</p> <p>以上のことから、本研究では学校の組織力を「教職員がコミュニケーションを図りながら、学校教育目標や学校経営方針の実現、教育課題の解決のために一人一人が貢献していくことで高められる力」と定義した。</p> <p>本研究では、学校の組織力を高める方途として、校内研究に着目した。本研究の仮説として、「校内研究の充実は、学校の組織力向上に向けて大きな役割を担っている。よって、校内研究の取組内容を、組織の三要素を高めるものに改善すれば、学校の組織力を高めることができる」と設定し、組織の三要素の観点から学校の組織力を高める校内研究の在り方を立案するとともに、その効果と課題を明らかにすることを目的とした。</p>
II 研究の方法	<p>上記の研究のねらいを達成するために、以下のようなプロセスで研究を進めていった。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学校の組織力と校内研究の関連についての先行研究の分析 ② 協力校の校内研究の現状分析 ③ 学校の組織力を高める校内研究の進め方を立案、試行 ④ 効果検証 ⑤ 学校の組織力を高めるための校内研究の提案
III 研究の結果	<p>研究協力校の現状分析を基に、「授業作成段階」（以下、授業作成）、「協議会段階」（以下、協議会）、「事後整理段階」（以下、事後整理）の三つの段階に分け、改善策を検討した。具体的には、「授業作成手順、カウントダウン表」、「勉強会の設定」、「KP法による分科会提案」（以下、「KP法」）、「マトリックス法による小グループ協議」（以下、「マトリックス法」）、「学びの記録による振り返り」（以</p>

	<p>下、「学びの記録」)を立案し、試行した。</p> <p>「授業作成手順、カウントダウン表」は、貢献意欲やコミュニケーションの向上に効果があった。教員からは、「どのように研究を進めていけばよいか分かり、安心して進められた」「役割分担が明確にされていたので、授業者の負担感がなくなるとともに、全員の参加意欲が高まった」という感想があった。一方で、8週間前からの準備は、次の研究授業と重なることがあり、二本同時に計画や準備を行うことが難しくなることも分かった。8週間前よりも短い期間で計画する方法を再検討するか、二つの研究授業の期間を8週間以上空ける必要がある。また、進行状況の管理について、推進役の確保が必要である。</p> <p>「勉強会の設定」は、共通目的、貢献意欲、コミュニケーションの向上に効果があった。特に、研究領域を専門的に研究している教員が少ない研究協力校では、研究主題を確実に捉えたり、学習指導要領の解説をしたり、授業単元の日頃の悩みを共有したりしたことが、共通目的を向上させる上で効果的だった。</p> <p>「マトリックス法」は、貢献意欲、コミュニケーションの向上に効果があった。小グループでの話し合いは充実し、全員が意見する様子が見られた。一方で、全体協議ではあまり活発さが見られなかった。小グループでの協議が充実し、疑問点もある程度解決したことも考えられた。しかし、小グループでの話し合い内容や過程を全体で共有することで、更に協議は充実する。全体協議の進め方について更なる改善が必要である。</p> <p>「KP法」は、共通目的の向上に効果があった。短時間でポイントを絞った提案ができ、提案後も掲示として残るので、協議の最中に確認しやすいことが成果につながった。また、作成時間も30分程度で負担感がなかった。今後は、構成に研究の系統性を盛り込むことで、より共通目的の向上につながる「KP法」に改善していくことが大切である。</p> <p>「学びの記録」は、貢献意欲、コミュニケーションの向上に効果があった。「自分の考えが整理できた」、「他の教員の考えが分かって良かった」などの成果があった。一方、提出に負担を感じる教員もいた。内容の更なる精選や、積み重ねによる自身の変化や成長を感じ取ることができるような工夫が必要である。</p>
IV 考察	<p>今回の校内研究改善の取組は、組織力を高める手法として効果が認められた。今後は校内研究のみならず、生活指導場面や行事への取組場面などの様々な教育活動にも組織の三要素を高め改善することで、組織力向上が望まれると考える。</p> <p>さらに、本研究の取組を通して、組織の三要素はそれぞれが独立して高まるのではなく、それぞれが密接に、バランスを取りながら高まる必要があると考える。</p>